



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 濱口 清 TEL 06-6266-5188
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	112,974	△0.8	6,308	△2.7	7,431	△8.2	4,697	△16.1
2023年3月期第3四半期	113,876	19.1	6,485	24.0	8,097	28.7	5,602	32.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 12,020百万円(44.4%) 2023年3月期第3四半期 8,324百万円(142.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	250.43	-
2023年3月期第3四半期	289.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	191,278	111,589	57.7
2023年3月期	174,086	102,907	58.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 110,378百万円 2023年3月期 101,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2024年3月期	-	40.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	0.3	7,900	△8.9	8,500	△15.2	5,800	5.1	311.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	19,000,000株	2023年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	744,603株	2023年3月期	1,186,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	18,759,244株	2023年3月期3Q	19,338,311株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しましたが、為替相場の変動や物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下にあって当社グループは、2022年4月よりスタートした中期経営計画「Progress'24」の基本方針である「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」のもと、半導体製造関連や機能フィルムといった成長・注力事業の業容拡大と繊維や軟質ウレタンをはじめとする基盤事業の収益力強化などに注力しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,129億円（前年同期比0.8%減）、営業利益は63億円（同2.7%減）、経常利益は74億3千万円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億9千万円（同16.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

糸は、原料改質技術を活用した高機能製品「NaTech（ネイテック）」などがインナー向けで順調に推移しましたが、ブラジル子会社が市況悪化の影響を受けて低調で、また、タイ子会社のデニム向けやインドネシア子会社のインナー向け及び靴下向けの受注が減少し、減収となりました。

テキスタイルは、ユニフォーム向け素材は、為替の影響等によるコストアップと、価格転嫁による受注の減少もあり低調に推移しましたが、カジュアル向け素材は、店頭販売が好調な製品用の追加受注などもあり、増収となりました。

繊維製品は、顧客の在庫調整などの影響を受けて受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は384億円（前年同期比11.3%減）、コストアップの影響もあり営業損失は4億4千万円（前年同期は営業利益6億9千万円）となりました。

(化成品事業)

軟質ウレタンは、自動車内装材向けでは、中国子会社が低調に推移しましたが、自動車生産の回復などに伴い、国内及びブラジル子会社の受注が順調で増収となりました。

機能樹脂製品は、太陽電池や自動車向けの機能フィルムの受注が回復しましたが、半導体需要の鈍化の影響を受けた半導体製造装置向け高機能樹脂加工品の受注が減少し、減収となりました。

住宅用建材は、断熱材の販売が順調に推移しましたが、防熱工事が減少したことにより、減収となりました。

不織布は、マスクや自動車用フィルター向けの受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は456億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は28億7千万円（同5.3%増）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクスは、部品供給不足の緩和により膜厚計などが順調でしたが、基板検査装置は低調に推移し、また、子会社の半導体洗浄装置の受注額が減少し、減収となりました。

エンジニアリングは、排ガス処理設備や半導体業界向け薬液供給装置が順調に推移し、また、子会社でも医薬品製造業界向け設備の大型案件があり、増収となりました。

バイオメディカルは、攪拌脱泡装置の海外向け販売が好調で増収となり、工作機械は、国内及び中国向けの販売が順調に推移し、増収となりました。

この結果、売上高は186億円（前年同期比18.3%増）、営業利益は23億4千万円（同57.6%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、外食需要の回復に伴う内食需要の低下や小売り価格の値上げによる買い控えの影響を受け、即席めん具材や成型スープなどが低調で、減収となりました。

ホテル関連は、行動制限の撤廃や観光事業支援策の効果などによる客室稼働率アップ等もあり、増収となりました。

この結果、売上高は72億円（前年同期比4.4%増）、営業利益は5億4千万円（同38.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、新規の賃貸開始により売上高は28億円（前年同期比1.6%増）となりましたが、修繕費の増加などにより営業利益は17億4千万円（同9.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券や受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどにより、1,912億円と前連結会計年度末に比べ171億円増加しました。

負債は、固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債や短期借入金が増加したことなどにより、796億円と前連結会計年度末に比べ85億円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどにより、1,115億円と前連結会計年度末に比べ86億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は0.5ポイント低下して57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では2023年11月9日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,392	13,219
受取手形、売掛金及び契約資産	37,894	41,459
商品及び製品	16,561	17,063
仕掛品	9,801	10,773
原材料及び貯蔵品	6,821	6,565
その他	3,345	3,988
貸倒引当金	△45	△48
流動資産合計	84,771	93,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,230	22,779
その他（純額）	23,945	24,298
有形固定資産合計	47,176	47,077
無形固定資産	1,447	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	36,868	45,749
その他	4,058	4,001
貸倒引当金	△236	△243
投資その他の資産合計	40,690	49,507
固定資産合計	89,315	98,256
資産合計	174,086	191,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,242	22,922
短期借入金	13,002	16,172
未払法人税等	1,636	1,040
賞与引当金	1,461	618
その他	8,687	10,243
流動負債合計	46,030	50,996
固定負債		
長期借入金	1,555	1,288
役員退職慰労引当金	226	205
株式報酬引当金	128	164
退職給付に係る負債	12,891	12,977
その他	10,348	14,055
固定負債合計	25,149	28,692
負債合計	71,179	79,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,210	15,245
利益剰余金	61,137	62,123
自己株式	△2,477	△1,686
株主資本合計	95,910	97,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,193	19,494
繰延ヘッジ損益	△43	△10
為替換算調整勘定	△7,523	△6,635
退職給付に係る調整累計額	△202	△195
その他の包括利益累計額合計	5,424	12,654
非支配株主持分	1,572	1,211
純資産合計	102,907	111,589
負債純資産合計	174,086	191,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	113,876	112,974
売上原価	91,960	90,722
売上総利益	21,915	22,251
販売費及び一般管理費	15,430	15,943
営業利益	6,485	6,308
営業外収益		
受取利息	51	87
受取配当金	1,151	1,237
持分法による投資利益	28	30
その他	954	340
営業外収益合計	2,185	1,695
営業外費用		
支払利息	243	262
その他	329	309
営業外費用合計	573	572
経常利益	8,097	7,431
特別利益		
投資有価証券売却益	431	771
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	438	771
特別損失		
減損損失	—	500
固定資産処分損	163	121
投資有価証券評価損	—	18
投資有価証券売却損	0	12
火災損害等損失	293	—
特別損失合計	456	653
税金等調整前四半期純利益	8,079	7,549
法人税等	2,347	2,872
四半期純利益	5,731	4,677
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	129	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,602	4,697

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,731	4,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,207	6,298
繰延ヘッジ損益	△179	33
為替換算調整勘定	1,500	973
退職給付に係る調整額	28	6
持分法適用会社に対する持分相当額	35	31
その他の包括利益合計	2,592	7,343
四半期包括利益	8,324	12,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,039	11,927
非支配株主に係る四半期包括利益	284	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の化成品事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター（所在地：茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1）において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。この火災事故に関し、2023年9月6日付けでSBSフレック株式会社より当社を含む本件火災に関係する会社3社に対して約44億円の損害賠償請求訴訟（以下、「本件訴訟」といいます。）が提起されました。

当社といたしましては、本件訴訟の請求内容を精査し、代理人弁護士を通じて適切に対応してまいります。

なお、SBSフレック株式会社の親会社であるSBSホールディングス株式会社は、2022年12月19日に本件火災につき、「当該火災により焼失・毀損した固定資産に対する保険金5,236百万円の支払いを受けました。」との公表を行っており、これに関して保険会社から求償が行われる可能性があります。また、当社は、本件火災に関連して、当初見積額約11億円とする阿見第二物流センターの解体撤去費用等につき、2023年4月末時点で約6.8億円の費用が発生している旨の通知を関係する会社から受けております。これらについての今後の本件訴訟の推移や協議等の結果によっては、当社に損害が発生する可能性があります。

(追加情報)

本件訴訟等に関する当社の損害の発生及び業績の影響につきましては、今後の本件訴訟の推移や協議等の結果により判明するものと思われ、現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定です。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2023年12月19日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,700,000株、取得価額の総額40億円を上限として2023年12月20日～2024年12月19日の期間で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引

(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,506百万円（561,200株）増加しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2023年12月19日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年12月27日付けで、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,292百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,686百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	43,394	44,935	15,806	6,946	2,793	113,876	—	113,876
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	74	221	31	329	689	△689	—
計	43,426	45,010	16,028	6,977	3,123	114,566	△689	113,876
セグメント利益	692	2,735	1,488	395	1,928	7,240	△755	6,485

- (注) 1. セグメント利益の調整額△755百万円には、全社費用△759百万円及びその他の調整4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	38,488	45,697	18,697	7,251	2,839	112,974	—	112,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38	17	212	32	332	633	△633	—
計	38,527	45,715	18,910	7,283	3,171	113,608	△633	112,974
セグメント利益 又は損失 (△)	△440	2,879	2,346	546	1,744	7,075	△767	6,308

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△767百万円には、全社費用△767百万円及びその他の調整0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化成品事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を500百万円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

[財又はサービスの種類別の内訳]

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	14,056	—	—	—	—	14,056
テキスタイル	19,413	—	—	—	—	19,413
繊維製品	15,477	—	—	—	—	15,477
軟質ウレタン	—	15,860	—	—	—	15,860
機能樹脂製品	—	17,497	—	—	—	17,497
住宅用建材	—	8,039	—	—	—	8,039
エレクトロニクス	—	—	8,313	—	—	8,313
エンジニアリング	—	—	3,444	—	—	3,444
食品	—	—	—	5,184	—	5,184
サービス	—	—	—	1,793	—	1,793
その他	—	6,669	4,985	—	—	11,655
内部売上高	△5,554	△3,130	△937	△31	—	△9,653
顧客との契約から生 じる収益	43,394	44,935	15,806	6,946	—	111,082
その他の収益	—	—	—	—	2,793	2,793
外部顧客への売上高	43,394	44,935	15,806	6,946	2,793	113,876

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	11,835	—	—	—	—	11,835
テキスタイル	20,443	—	—	—	—	20,443
繊維製品	10,248	—	—	—	—	10,248
軟質ウレタン	—	17,337	—	—	—	17,337
機能樹脂製品	—	17,349	—	—	—	17,349
住宅用建材	—	7,811	—	—	—	7,811
エレクトロニクス	—	—	8,264	—	—	8,264
エンジニアリング	—	—	4,651	—	—	4,651
食品	—	—	—	5,131	—	5,131
サービス	—	—	—	2,151	—	2,151
その他	—	6,553	6,694	—	—	13,247
内部売上高	△4,038	△3,354	△913	△32	—	△8,337
顧客との契約から生 じる収益	38,488	45,697	18,697	7,251	—	110,135
その他の収益	—	—	—	—	2,839	2,839
外部顧客への売上高	38,488	45,697	18,697	7,251	2,839	112,974

(重要な後発事象)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年9月6日開催の取締役会において、当社が保有する倉敷機械株式会社（連結子会社）の全株式を譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しました。また、2023年12月19日付けで契約内容の一部について変更合意書を締結しております。

これに基づき、2024年1月5日にDMG森精機株式会社及びDMG MORI Europe Holding GmbHに株式を譲渡しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

DMG森精機株式会社及びDMG MORI Europe Holding GmbH

(2) 分離した事業の内容

工作機械及び特殊機械の製造、販売、アフターサービス、CAD/CAMシステムの開発、販売、アフターサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

倉敷機械株式会社が将来さらに成長し、企業価値を向上していくためには、グローバルな工作機械業界における長年の経験や販売網・事業改革のノウハウを有していることに加え、すでに倉敷機械株式会社と米国において販売契約を締結するなど共同事業を行っているDMG森精機株式会社がベストオーナーであると判断いたしました。

当社グループにおいても、最適な事業ポートフォリオの構築を目指した注力事業への経営資源の集中により経営効率を高めて収益性の向上を図ることができることから、本件株式譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2024年1月5日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 約5億円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	6,140	百万円
固定資産	2,338	
資産合計	8,479	
流動負債	2,897	
固定負債	689	
負債合計	3,587	

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、会計処理を行う予定です。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

環境メカトロニクス事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,577百万円
営業利益 341百万円